

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館読書推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		担当課	国分図書館
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理図書グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	8	図書館費	根拠法令・条例等	図書館法第3条、子どもの読書活動の推進に関する法律 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
コード	776111				
関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市子ども読書活動推進計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
多様な読書行事等への参加を通して読書への興味、様々な学習への興味を喚起することにより、学習活動の推進を図る。 【開催行事等】 ブックスタート、おはなし会、おはなしの部屋、緑陰読書、子ども読書の日、植物採集教室、昆虫採集教室、からくり絵本教室、植物名付け会、司書研修会、学校司書と読書ボランティアとの交流会、おはなし王国、図書館だより等の作成、配布等			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行事の開催回数	回	299	237	240	240	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	できるだけ多くの市民に読書に興味を持ってもらう	読書に興味を持った参加者数	人	6,112	6,859	7,000	7,000
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ	"	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	23.4	24.2	13.0	12.0

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	611	多くの市民に読書に興味をもってもらい、学習活動を推進するため、昭和33年に図書館設置とともに開始された。		紙媒体の情報よりインターネットなどの新たなメディアを通じた情報の取得が重要視されてきているが、やはり幼少時期から絵本や児童書に接することが見直されている。また、親子読書活動など本を通じた心のふれあいが、現代社会の中で重要視されてきている。
	補正予算額	0			
	予算合計	611			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0	ブックスタートの取組は、保護者から好評を得ている。		
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	604			
支出合計	604			平成19年第1回定例会「ブックスタートを全市的に取り組んでほしい。」 平成22年第2回定例会「セカンドブック事業の実施を検討してほしい。」	

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館読書推進事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	59		59	49		49	59		59
9 旅費	2		2	3		3	3		3
10 交際費									
11 需用費	543		543	534		534	543		543
消耗品費	543		543	534		534	543		543
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	604		604	586		586	605		605

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	604		604	586		586	605		605
計	604		604	586		586	605		605

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	611千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	611千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館読書推進事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多様な読書行事等への参加を通して読書への興味を興し、併せて様々な学習への興味を喚起することは「自身のテーマに沿った学習機会が得られる」ことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館法及び子どもの読書活動の推進に関する法律により、読書推進を自治体が行うことが求められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象として、できるだけ多くの人に読書活動に興味を持ってもらうことを意図しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	図書館(室)とボランティアグループ等が連携をとり、研修を積んで、読み聞かせ、おはなし会等の活動の場を増やしたり、施設見学等の受け入れにより図書館が身近な施設と感じてもらいおはなし会などに足を運ぶきっかけを作ること等で成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	読書推進活動を廃止、休止した場合、読書離れが進み、教育と文化の向上に支障が出てくる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、各行事等の報償費、旅費、消耗品費であり、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の企画、運営業務にしか職員は携わっておらず、ほとんどがボランティアの方々の協力を得て事業を実施しているものであり、業務時間の削減余地はない状態である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	読書推進事業の受益者は図書館の利用者、おはなし会等の参加者であるが、すべての市民を対象として呼び掛け、実施しているため、公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	これまで市内1箇所で開催していた読書まつりを、22年度から、より身近な場所で味わってもらおうと各図書館(室)がある市内7箇所で開催した。今後はこの読書まつりの内容充実に向け、事前の周知方法等の改善に取り組み、多くの子どもたち、親子や一般の方々に参加してもらえよう努めたい。ブックスタートは平成19年度から市内全体で取り組んでおり、赤ちゃんの保護者からは喜ばれている。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 22年度から市内7箇所で開催している読書まつりの内容充実、周知方法の改善を図り、子どもたちを中心に大人も含め多くの人に読書に興味を持ってもらい、図書館・図書室の利用促進や読書運動の推進を図る。併せて、定例おはなし会、夏休み行事等の内容を充実させる。また、読み聞かせ等を行うボランティアグループ等との連携を深めると共に、ボランティアグループ等の活動の場の提供、支援に努める。ブックスタートについては、広報紙等を通じて、取り組み状況、内容等を市民に周知したい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 小学生の社会科見学・遠足での図書館利用、中学生の職場体験実習など図書館を知ることによる間接的な読書推進等にも積極的に取り組む。また、図書資料の充実による魅力ある図書館づくり、図書館運営を基に、小中学生の調べ学習の支援強化による読書への興味を喚起するなど様々な形での読書推進を図る。職員とボランティアグループ等との連携を深め、読書推進の取り組みの充実に努める。また、読書推進の担い手であるボランティアグループ、親子読書会等の支援、育成に努め、多様な形の読書推進に取り組む。
---	--

事務事業コード	776114	事務事業名	郷土資料収集事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	管理図書グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 33 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	8	図書館費		
	コード	776114		根拠法令・条例等	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則
関連計画	霧島市教育振興基本計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
霧島市に関連する郷土資料の収集、整理、保管を行う。 また、鹿児島県が輩出した人物等に関する書籍資料や地誌等を収集、整理し、閲覧、貸出等に供する。			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
				前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	収集した郷土資料冊数	冊数	208	357	300	300	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	郷土資料に触れる機会を増やし、ふるさとを誇りに思う気持ちや愛する心を育てる。	郷土資料の貸出冊数	冊	1,425	1,335	1,600	1,750
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	160	23年度 (予算)	153	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和33年の国分図書館設置と同時に郷土の歴史的、文化的資料を後世に引き継ぐために事務事業が始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年の合併による霧島市の誕生に伴い、旧1市6町を対象に、歴史的、文化的資料の収集が始まった。
	補正予算	0					
	予算合計	160	153				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	158					
支出合計	158						

事務事業コード	776114	事務事業名	郷土資料収集事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	158		158	153		153	157		157
消耗品費	144		144	143		143	143		143
燃料費									
食料費									
印刷製本費	14		14	10		10	14		14
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	158		158	153		153	157		157

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	158		158	153		153	157		157
計	158		158	153		153	157		157

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	160千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	160千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	776114	事務事業名	郷土資料収集事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土に関する資料を収集、整理、保存し、市民がこれを利用することで郷土への理解と愛着を深めることができ、地域についての学習を行う環境整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土資料の利用は市民はもとより図書館利用者全員を対象としており、広く誰でもが利用できる。図書館法にも郷土資料を収集し、利用に供することは図書館奉仕の一部であると記してある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	郷土資料の利用者は市民を中心に学習意欲のある不特定の方々である。館内の利用は誰でも自由にできる。特定、限定できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	引き続き、継続した資料収集や資料配置、資料展示方法などを改善することにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	統計的な地域情報は継続して収集、保存する必要がある。郷土の歴史的、文化的資料を次世代に引き継ぐことができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、消耗品(資料代、資料保存用品等)、資料製本代であり、削減の余地はない状態である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	郷土資料は地理、歴史等を含む広範な分野にまたがっており、資料収集等に関しては専門的な知識が必要とされる場面もある。しかし、専門的な知識を有する者はおらず、兼務で実施しているのが現状である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収集、整理、保存された郷土資料は、全ての市民が利用可能であり、図書館法により図書館資料の利用に関しては無償となっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	郷土資料は禁帯出の図書資料が多い。このため、禁帯出本を市内の図書館、図書室間で相互に貸借し、利用者の身近な館(室)内で閲覧ができるように工夫した。今後も利用者が利用しやすい環境づくりに努めたい。郷土資料は図書資料の中では地味なものが多く、その利用状況も頻繁であるとは言えない。しかし、継続して収集し図書館に備えておく必要がある。継続した地域資料の収集を行い、蔵書の確保を図りたい。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 郷土に関する出版情報を的確に把握し、必要なものを確実に収集する。継続した資料の収集により郷土資料からの地域の地理・歴史情報の確保を図る。引き続き、収集した資料が配架、展示されている場所が、必要としている利用者に容易にわかるような表示等の工夫をしつたりして、市民に広く利活用してもらえるように努める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 継続した資料収集の実施、資料配置と展示方法の改良、案内板等による利用環境の改善に努める。

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分図書館
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理図書グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	8	図書館費	根拠法令・条例等	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
コード	776111				
関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市子ども読書活動推進計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市内に2図書館、5図書室が設置されている。 図書資料の提供、収集、整理、保存等の図書館活動を行い、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、図書館施設の維持管理を行う。 (図書資料の閲覧、貸出・返却、レファレンスサービス、相互貸借、複写サービス等) ・貸出冊数 5冊以内 ・貸出期間 15日以内			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	入館者数	人	284,849	285,197	286,000	287,000	
イ	蔵書冊数	冊	373,635	381,823	390,000	398,000	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	欲しい情報を市民が得られる	貸出者数(移動図書館を除く)	人	110,779	112,882	114,000	115,000
イ		市民1人当たりの年間貸出冊数	冊/年	3.05	3.05	3.06	3.07
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	47,506	44,042	昭和33年に市民の学習環境を充実させるため、国分市立図書館が設置された。	
	補正予算額	0		インターネットなどの新たなメディアを通じ情報の取得が可能となっており、個人一人ひとりの情報ニーズが多様化している。活字離れが進んでいると言われるが、根強い読書、書籍ファンも多い。	
	予算合計	47,506	44,042		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0		特になし。	
	地方債	0			
	その他	70			
	一般財源	46,664			
	支出合計	46,734			

事務事業コード	776111	事務事業名	図書館運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	9,425		9,425	9,651		9,651	9,651		9,651
8 報償費									
9 旅費	1		1	17		17	17		17
10 交際費									
11 需用費	16,431		16,431	12,740		12,740	21,141		21,141
消耗品費	12,469		12,469	9,000		9,000	17,290		17,290
燃料費	11		11				11		11
食料費									
印刷製本費	47		47	40		40	40		40
光熱水費	3,867		3,867	3,636		3,636	3,700		3,700
修繕料	37		37	64		64	100		100
12 役員費	831		831	850		850	850		850
通信運搬費	766		766	802		802	802		802
広告料									
手数料	7		7	6		6	6		6
保険料	58		58	42		42	42		42
13 委託料	18,067		18,067	18,740		18,740	18,740		18,740
14 使用料及び賃借料	865		865	861		861	861		861
15 工事請負費									
16 原材料費	6		6	20		20	20		20
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,108		1,108	1,158		1,158	1,158		1,158
19 負担金補助・交付金				5		5	5		5
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	46,734		46,734	44,042		44,042	52,443		52,443

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	70		70	71		71	71	
一般財源	46,664		46,664	43,971		43,971	52,372		52,372
計	46,734		46,734	44,042		44,042	52,443		52,443

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	47,506千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	47,506千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
雑入	70,500円
【内訳】	公衆電話使用料(単人図書館) 3,220円 図書館資料コピー代(国分・単人図書館)67,280円
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	776111	事務事業名	図書館運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多種多様な図書資料等を図書館(室)が収集、整理、保存等を行い、市民に利用してもらうことは、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館は、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う機関である。地域の情報の拠点、読書施設、図書資料等各種情報の保存機関、生涯学習の支援施設等として市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全ての市民が図書館サービスの対象であり、市民と図書資料を対象としている。利用者へ充実した情報提供や利便性の向上を図ることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	更に、利用しやすい雰囲気づくり、設備等の維持改善を行い、魅力ある図書資料等を充実させることによって、利用しやすい必要なものが備わった図書館づくり、運営を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が、図書資料等を利用して情報等を得られなくなり、教養と文化の向上に支障が出てくる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市民の多種多様な要望に応え、現在の運営を維持していくためには、削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各事務内容を検討し、無駄と思われる部分を省き、効率のよい部分を改善することで多少の余地がでてくる可能性もある。が、利用者にとっては便利なネット検索、ネット予約等のIT化も人の関わりが必要であり、経費、業務時間等の削減は困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館は全ての市民が利用可能であるので公平である。また、図書館法第17条の規定により入館料その他図書資料の利用については無償となっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入館者数、貸出者数は増加したが、貸出冊数については総数、市民一人当たり冊数ともに、前年度とほぼ同数であった。市民の関心、意欲を喚起するような図書資料の購入、館内の雰囲気づくりなど、さらに努力していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
利用者ニーズにあった図書資料等の収集に努めるとともに、県立図書館が主体となって22年3月から始まった県内の主要な公立図書館、大学図書館等が連携した「横断検索」システムを利用し、相互貸借の充実を努める。このことにより、利用者のリクエストにより多く応えられるようにする。また、引き続き、施設見学の受け入れや、中高生の職場体験実習の受け入れに努めて、図書館利用者の増加に努める。館内展示の充実、利用しやすい雰囲気、環境づくりにも努める。	市民のニーズに合った図書資料、図書館として収集すべき図書資料等の確保を図る。市民が利用しやすい図書館、図書室づくりを進める。

事務事業コード	776112	事務事業名	移動図書館運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分図書館
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理図書グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3052
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 43 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	8	図書館費	根拠法令・条例等	図書館法 霧島市立図書館の設置及び管理に関する条例 同条例施行規則
コード	776112				
関連計画	霧島市教育振興基本計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
図書館から遠隔地にある地域、住宅、団地、小学校等に移動図書館車での図書資料の巡回サービスを実施し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境づくりを支援する。 巡回箇所77箇所 ・貸出冊数 10冊以内    ・貸出期間 1ヶ月以内(次回巡回日まで)			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	巡回箇所	箇所	75	77	77	77	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	欲しい情報を市民が得られる	貸出者数(移動図書館分のみ)	人	9,508	9,750	9,900	10,000
イ		貸出冊数(移動図書館分のみ)	冊	42,825	43,631	44,500	45,000
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	3,599	23年度(予算)	3,741	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和33年に市民の学習環境を充実させるため国分市立図書館が設置され、その後、昭和43年に移動図書館車を購入し、巡回が始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? インターネットなどの新たなメディアを通じ情報の取得が可能となっており、個人一人ひとりの情報ニーズが多様化している。活字離れが進んでいると言われるが、根強い読書、書籍ファンも多い。合併を機に巡回箇所が増えた。
	補正予算額	0	0				
	予算合計	3,599	3,741				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 小学校では月1回の巡回を児童たちが楽しみに待っている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,530					
支出合計	3,530						

事務事業コード	776112	事務事業名	移動図書館運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	3,002		3,002	3,148		3,148	3,148		3,148
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	405		405	448		448	485		485
消耗品費									
燃料費	275		275	263		263	300		300
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	130		130	185		185	185		185
12 役員費	93		93	95		95	93		93
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	93		93	95		95	93		93
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	30		30	50		50	30		30
28 繰出金									
計	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756
計	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	3,599千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,599千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	776112	事務事業名	移動図書館運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分図書館

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館から遠隔地にある地域、住宅、団地、小学校等に移動図書館車での図書資料の巡回サービスを実施することは、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	図書館は、市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う機関であり、移動図書館はその一部である。市民の生涯学習の支援として市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が欲しい情報を得られるように学習環境を整備する必要があることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、市内77箇所を巡回している。工夫して巡回箇所を増やせば、成果の向上余地もある。しかし、現在の車両、人員体制では精一杯である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が、図書資料等を利用して情報等を得られなくなり、教養と文化の向上に支障が出てくる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは燃料費、車両修繕費用、車検費用、運転手の人件費と移動図書館車の維持・運行のための経費である。現時点においてはこれ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ただ単に本を積み込んで、巡回するだけではなく、巡回先の利用者の読書傾向等を加味した図書資料の積載が必要である。現行、事業に要する人件費は、少人数で移動図書館用図書の見直し、積み込み、運行等を行っており、削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移動図書館も全ての市民が利用可能である。また、図書館法第17条の規定により入館料その他図書資料の利用については無償となっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		巡回先の利用者の読書傾向等を加味した図書資料の積載などに心がけ、利用者ニーズに配慮した運営に努めた。少しずつではあるが利用者、貸出冊数は増加している。引き続き、巡回箇所を工夫したりして利用者数の増加を図りたい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・貸出冊数や利用者数を比較して適切な場所でサービスに努めているかの検討を行う。 ・移動図書館と緑陰読書やおはなし会等の読書推進事業との連携の充実を図り、利用者等の増加につなげる。 ・国分図書館車(平成4年購入)の更新を行う。	市民のニーズに合った図書資料を積載し、運行体制の充実を進める。また、巡回先の開拓等も行う。

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	管理グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	3701
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
	目	9	メディアセンター費		
コード	777113				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16 <sup>3</sup> 映写機外			①手段(事務事業の概要)と同様				
			平成23年度計画				
				前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教材保有数	本	2,139	2,142	2,145	2,148	
イ	教材利用本数	本	704	604	630	660	
ウ	機材利用台数	台	1,637	1,730	1,747	1,765	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	人	60,111	51,929	54,525	57,251	
イ		人	138,943	136,363	137,726	139,103	
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0	
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービス提供が求められている。
予算額	当初予算額	717	702		
	補正予算	0			
	予算合計	717	702		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? より充実した教材・機材を提供できるよう、利用者から求められている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 なし。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	654			
支出合計	654				

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	19		19	20		20	20		20
9 旅費	10		10	10		10	10		10
10 交際費									
11 需用費	132		132	157		157	157		157
消耗品費	132		132	157		157	157		157
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	315		315	315		315	315		315
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	178		178	200		200	200		200
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	654		654	702		702	702		702

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	654		654	702		702	702		702
計	654		654	702		702	702		702

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	717千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	717千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育・社会教育で利用する教材や機材を保有し、ライブラリー機能を果たしている。学習機会の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	視聴覚教材や機材を利用して、すべての市民を対象とし、分かりやすく楽しい学習ができるという対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材や機材を整備し貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが期待でき、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校教育・社会教育における教材を使った学習の場が減少するおそれがあり、それぞれの利用者が購入したり何かの他の方法を探して代わりの手段等により学習の場・方法を埋め合わせる必要が発生し、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生涯学習へ取り組み機会を損なうおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他事務事業及び類似事業がなく、市内ではメディアセンターだけである。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきているので、それらのニーズに対応した教材や機材の更新も必要である。購入から相当年数を経過した教材・機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教材・機材の貸出しに係る業務は委託している。貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(9:00~21:00)内で利用者の都合のよい時間としている。これ以上の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるとする。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は利用者が落ち込んだため、教材、機材のストック情報を学校関係者や、社会教育関係団体のリーダーへ情報提供することも検討するべきである。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して、視聴覚ライブラリー教材の整備やプロジェクター等の機器更新を行い、より利用者の学習意欲に応えられるように努める。	・社会教育や学校教育の現場・利用者等への周知を図り、かつ、利用者のニーズの把握に努め、必要とされる教材・機材の確保に努める。

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3701
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	根拠法令・条例等 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
	目	9	メディアセンター費		
コード	777110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、施設の維持管理を行う。 ・開館時間 午前9時~午後9時 ・休館日 年末年始(12/29~1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・開放コーナー(視聴コーナー)運営</li> <li>・各種鑑賞会等の開催</li> <li>・AVシステム機器の保守、施設の維持管理</li> </ul>				
			平成23年度計画				
			前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	メディアセンターの開館日数	日	358	357	358	357	
イ	AV資料保有数	本	5,649	5,742	5,822	5,902	
ウ	各種鑑賞会等開催数	回	52	49	49	49	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を市民が得られる	開放コーナー利用者数	人	23,407	22,077	22,518	22,968
イ		各種鑑賞会等鑑賞者数	人	3,615	3,267	3,332	3,399
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	26.6	28.7	32.0	32.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著しい。	
予算額	当初予算額	10,612			10,692
	補正予算	0			
	予算合計	10,612	10,692		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 鑑賞会等の参加者からは、鑑賞会終了後、直接、感謝の声が窓口寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 なし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,582			
	支出合計	10,582			



事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,709		1,709	1,755		1,755	1,755		1,755
消耗品費	526		526	530		530	530		530
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	1,067		1,067	1,025		1,025	1,025		1,025
修繕料	116		116	200		200	200		200
12 役員費	17		17	25		25	25		25
通信運搬費	17		17	25		25	25		25
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	8,818		8,818	8,873		8,873	8,873		8,873
14 使用料及び賃借料	38		38	39		39	39		39
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692
計	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10,612 千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	10,612 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れる環境を整えることにより、市民の教養と文化の向上を図るための学習機会の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	映像、音楽ソフトは販売店、レンタル店があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞等ができるのはメディアセンターだけである。市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う機関であるので、市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られており、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室での鑑賞会は、上映作品等を厳選することや、上映回数を増やすことにより鑑賞者数の増加は期待でき、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が映像、音楽等の文化に接する機会が減少し、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他事務事業及び類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	窓口業務については既に業務委託を行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	時代の進展により様々な教育メディアが生まれ、それぞれが多様な発展を遂げつつある。開放コーナーでは土曜、日曜日の利用が多く、週1回の"なつかしの映画をみる会"では平日の木曜日にも拘らず開場前には高齢者の方々で行列ができる程の利用者がある。設備機器等の中には老朽化や使用回数が多いためか不具合も発生したりしている。機器のリニューアルを行うなど改善が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して、開放コーナーの機器更新や映像・音楽メディアの整備を行い、ニーズが多様化する利用者の満足度の充足に努めたい。	市民のニーズの把握に努め、適切な施設の維持管理に努める。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3701
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	9	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
	コード	777111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の利活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 【市民対象の研修】 パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修【教育関係者対象の研修】 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座 (平成22年度実績から成果指標を変更)			①手段(事務事業の概要)と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	研修講座開催回数	回	27	28	28	28
イ	研修講座受講者数	人	499	441	463	486
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	%	未把握	未把握	70	80
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	11.9	未把握	10.0	10.0
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	22年度(決算)	23年度(予算)
当初予算額	2,784	621
補正予算	0	
予算合計	2,784	621
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	349	
一般財源	2,432	
支出合計	2,781	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	情報技術の進展により、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識を必要とするようになってきており、幅広い年代の市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
講座内容や時期により応募者が定員を上回り抽選により受講者を決定しなければならない状態である。	なし。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	153		153	155		155	255		255
消耗品費	153		153	155		155	155		155
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料							100		100
12 役員費	32		32	33		33	33		33
通信運搬費	32		32	33		33	33		33
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	2,596		2,596	433		433			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,781		2,781	621		621	288		288

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	349		349	370		370	288	
一般財源	2,432		2,432	251		251			
計	2,781		2,781	621		621	288		288

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,784千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				雑入349千円				
	第1回				【内訳】パソコン講座等資料代				
	第2回				参加費等の事業実施のための収入説明				
	第3回				年間16回のパソコン操作等に関する講座を開催している。この資料代等を負担してもらっている。				
	第4回								
予算合計	2,784千円								

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報機器や教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れ、その活用ができるように研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器の活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、教育メディア及び情報機器の活用ができるようになることを意図しているので、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講師やパソコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすことはできないが、研修内容を見直し難易度を工夫することで、メディア及び情報機器が使えるようになる受講者の割合を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教育メディア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少することで、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他事務事業及び類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師を民間から呼ぶとさらに費用が必要となる。講座を受講後の来所研修者もありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるので公平である。受講料はテキスト代のみであり、受益者負担も公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		時代の進展により様々なメディアが生まれ、それぞれが多様な発展を遂げつつある。研修内容や実施方法の見直しを行い、有効性の向上を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して研修室パソコン等の研修用の機器の更新を行う予定である。それに合わせて講座内容等を改善し、より受講者の学習意欲に応えられるように努めたい。	・市民のニーズの把握に努め、必要とされる講座の開設に努める。 ・受講者によって抱える課題が異なり、多岐にわたっているため、受講後の来所による研修を積極的に受け入れる。

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	9	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
コード	777112		・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則		
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防止安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。 [インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]			・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約。 ・天降川小学校の開校に伴う1回線の増。 ・維持管理			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数	校	49	50	50	50
イ	長距離無線LAN機器設置学校数	校	16	16	16	16
ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	25	25	25	25
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市立学校児童・生徒・教職員	人	12,928	12,657	12,522	12,522
イ	市立学校教職員	人	1,077	1,124	1,084	1,084
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	回	0	0	1	1
イ		回	未把握	未把握	20,000	20,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	個々の能力・個性に応じた学力が身に付く	%	74.0	73.6	73.0	74.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,705	2,925	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実に迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。
	補正予算	0			
決算額	予算合計	4,705	2,925	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 なし。
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,670			
	支出合計	4,670			

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	55		55	155		155	355		355
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	55		55	55		55	55		55
修繕料				100		100	300		300
12 役員費	291		291	288		288	288		288
通信運搬費	277		277	277		277	277		277
広告料									
手数料									
保険料	14		14	11		11	11		11
13 委託料	630		630	630		630	630		630
14 使用料及び賃借料	3,689		3,689	1,845		1,845			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5		5	7		7	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280
計	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	4,705千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	4,705千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークの整備、運営により、安全、迅速かつ効率的な情報の共有が行われており、学校間の交流もできるようになり児童・生徒個々の能力に応じた学力が身に付くことに結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、安心かつスムーズな情報伝達及び共有化等を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行うことに役立つと共に児童・生徒の学力向上につながり、市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教育関係者や児童・生徒における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うためのものである。児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市立の小中学校・高等学校50校の全てを回線化し、文書等の送受信や情報共有等においては活用が進んでいる。しかし、学校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向けた手立ての検討や見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	情報交換や情報の共有が安全かつスムーズに行われにくくなり、地域による学校間の情報格差が生じ、児童・生徒の学力低下等につながる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  安全かつスムーズに行うためにはこの事業以外にはない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校間ネットワークを管理運営するために最低限必要な経費のみを見込んでいる。事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校間ネットワーク機器等の賃貸借契約が平成23年9月末で期間満了となる。このため10月以降は機器等の維持管理全般を市が行うこととなる。このため業務時間の削減は勿論、人件費の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、市立の学校間をインターネット上の仮想専用線で結び、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や教育関係者全てに及ぶものである。費用負担は公平・校正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は広域な地理的状況にあるため、教育委員会と市立小・中・高等学校、市立の学校間における文書送受信や情報共有等は、その使用状況から事務の効率化において十分な成果を上げている。しかし、学校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向けた手立ての検討や見直しが必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
文書送受信や情報共有等においては、事務の効率化が図られ十分な成果を上げているため、今後も適切な維持管理に努めたい。また、学校教育課を通して学校間交流における本ネットワークの有効性を周知徹底するとともに、今後授業等において具体的な活用ができるように各学校に働きかけたい。	学校間ネットワーク機器等の賃貸借契約は平成23年9月末で期間満了(5年経過)となるため、それ以降は機器等の維持管理全般を市が行うこととなる。引き続き適切な維持管理を行うとともに、経年による陳腐化、劣化を踏まえた機器等の更新等(更新の是非、代替案、更新の時期など)について検討する必要があると考える。